

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
(JASDAQ・コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
電 話 03-5766-9870

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を平成 29 年 2 月 23 日開催予定の第 33 回定時株主総会に付議する旨決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 提案の理由

(1)株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズ、株式会社バーサタイル、FISCO

INTERNATIONAL LIMITED を子会社化したことに伴い、目的の追加を行うものであります。

(2)平成 27 年 5 月 1 日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 90 号)の施行に伴い、現行定款第 33 条で引用する会社法の条文を改正会社法の条文に変更するものであります。

なお、これらの変更につきましては、ご承認の後直ちに効力が発生いたします。

2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(目 的) 第2条 当社は、次の業務を営む会社その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配および管理すること、およびこれに附帯または関連する一切の事業を営むことを目的とする。 1. ～32. (条文省略) (新設)	(目 的) 第2条 (現行どおり) 1. ～32. (現行どおり) <u>33. 有料職業紹介事業</u> <u>34. 投資業</u> <u>35. ホームヘルパーの養成・教育事業</u> <u>36. 介護保険法による指定居宅介護支援事業および介護要員の教育事業</u> <u>37. 介護保険法による次の居宅サービス事業</u> ①訪問介護 ②訪問入浴介護

	<p> <u>③訪問看護</u> <u>④通所介護</u> <u>⑤短期入所生活介護</u> <u>⑥特定施設入居者生活介護</u> <u>⑦福祉用具貸与</u> <u>⑧特定福祉用具販売</u> </p> <p> <u>38. 介護保険法による次の指定介護予防サービス事業</u> <u>①訪問介護</u> <u>②訪問入浴介護</u> <u>③訪問看護</u> <u>④通所介護</u> <u>⑤短期入所生活介護</u> <u>⑥特定施設入居者生活介護</u> <u>⑦福祉用具貸与</u> <u>⑧特定福祉用具販売</u> </p> <p> <u>39. 介護保険法による次の地域密着型サービス事業</u> <u>①夜間対応型通所介護</u> <u>②認知症対応型通所介護</u> <u>③小規模多機能型居宅介護</u> <u>④認知症対応型共同生活介護</u> <u>⑤地域密着型特定施設入居者生活介護</u> </p> <p> <u>40. 介護保険法による次の地域密着型介護予防サービス事業</u> <u>①介護予防認知症対応型通所介護</u> <u>②介護予防小規模多機能型居宅介護</u> <u>③介護予防認知症対応型共同生活介護</u> </p> <p> <u>41. 障害者自立支援法にもとづく居宅介護事業</u> <u>42. 有料老人ホーム等の経営</u> <u>43. 給食、配食等のサービス事業</u> <u>44. 物品購入、家事代行等のサービス事業</u> <u>45. リネンサービス事業</u> <u>46. 食料品、酒類、清涼飲料水、衣料品、日用雑貨、医薬品、医薬部外品、育児用品、受託設備機器、厨房機器の卸売、販売および輸出入、並びに医療品機材、医療機器類、福祉用具、介護用品、医療用品、衛生用品、化粧品、自然食品、健康補助食品、栄養補助食品、リハビリテーション機器、運動機器、運動用具等の販売、レンタル並びに修理、保守事業</u> <u>47. コンビニエンスストア、クリーニング、飲食店、駐車場等の経営および管理業務</u> <u>48. ビル建物内外の施設、マンション、住宅施設等の清掃、機器設備の運転、保守、整備、管理、警備等の総合ビルメンテナンス業務</u> </p>
--	---

	<p><u>49. 在宅医療・在宅介護等に関する相談、助言業務</u></p> <p><u>50. 医療・介護・福祉サービスに関する、行事、催事の企画、運營業務</u></p> <p><u>51. 医療・介護・福祉サービスに関する、商品の企画、製造、販売業務</u></p> <p><u>52. 医療・介護・福祉サービスに関する、コンサルティング</u></p> <p><u>53. アパレル製品の輸入および販売</u></p> <p><u>54. アクセサリー、カバン、衣料雑貨品、皮革製品の企画、製造、販売および輸出入業務</u></p> <p><u>55. アパレルに関するコンサルティング</u></p> <p><u>56. 美術品、絵画の輸出入および販売に関するコンサルティング</u></p> <p><u>57. ホームページの企画、制作業務</u></p> <p><u>58. PRやIRに関するコンサルティング</u></p> <p><u>59. 人事制度や人材の採用に関するコンサルティング</u></p> <p><u>60. 企業における研修の企画、実施</u></p> <p><u>61. 建築の設計、監理、調査、コンサルタント、土地、建物の測量および宅地開発に関する一切の設計業務</u></p> <p><u>62. 建物および設備に関する関係官庁への各種届出業務</u></p> <p><u>63. 建物内外のセキュリティシステムの導入、管理に関するコンサルタント業務</u></p> <p><u>64. 不動産の売買、賃貸、管理およびその仲介</u></p> <p><u>65. 不動産コンサルタント業</u></p> <p><u>66. 広告の代理業</u></p> <p><u>67. 映像、情報、広告宣伝媒体等の企画、製作、販売</u></p> <p><u>68. 広告出版物の企画、編集、制作および発行</u></p> <p><u>69. 販売促進に関するデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業</u></p> <p><u>70. 各種広告・販促物・会社案内等のデザイン企画、制作</u></p> <p><u>71. ウェブサイトの企画、構築、デザイン制作、サイト運営</u></p> <p><u>72. 動画コンテンツの企画、制作</u></p> <p><u>73. モバイルコンテンツの開発、モバイルシステムおよびプログラムの開発、運用、保守業</u></p> <p><u>74. イベントの企画、制作および運営</u></p> <p><u>75. 出版およびコンピュータネットワークを通じた情報提供業務</u></p> <p><u>76. 金融市場の各種調査・分析およびその情報提供に関する業務</u></p> <p><u>77. 金融関係の情報の収集管理および提供業務</u></p>
--	--

<p>33. 前各号に付帯する一切の業務 (省略) (監査役の選任) 第33条 (条文省略)</p> <p>③当社は、会社法第329条第<u>2</u>項の規定により法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</p>	<p><u>78. 投資信託に係わる帳簿および記録の管理</u> <u>79. 株式投資・為替取引等の金融先物取引および金融市場に関する教育(通信教育を含む)、研究および指導並びに各種セミナー、講習会の開催</u> <u>80. 書籍等の出版物並びにCDおよびDVD等の電子記録の製作、販売</u> <u>81. 有価証券の運用</u> <u>82. インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つホームページの企画、設計、開発、運営およびそれらに関するコンサルティング</u> <u>83. 民芸雑貨の輸入販売</u> <u>84. 楽器の販売およびリース業</u> <u>85. 民芸雑貨および楽器の通信販売</u> <u>86. 旅行業法に基づく旅行業者代理業</u> <u>87. 航空運送取扱業</u> 88. 前各号に付帯する一切の業務 (省略) (監査役の選任) 第33条 (現行どおり)</p> <p>③当社は、会社法第329条第<u>3</u>項の規定により法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</p>
--	---

以 上